

様式1

令和5年度危機管理部予算見積総括表

一般会計

令和5年度予算見積額	2,791,927 千円
令和4年度当初予算額	4,837,637 千円
差引増減額	-2,045,710 千円
対前年度比率	57.7 %

(注1)上記には、人件費を含まない。

1 令和 5 年度予算の基本的な考え方

基本方針

県民が安全・安心に暮らせる社会を目指して、豪雨などの自然災害のほか危機事象に備えるとともに、年々切迫度が高まっている南海トラフ地震対策については、発災直後の「命を守る」対策や、応急期における「命をつなぐ」対策の強化に加え、対策の時間軸を長く捉え、復旧・復興期までを視野に入れて「生活を立ち上げる」対策に取り組む。

危機管理部の予算体系I 総合的な危機管理・防災対策の推進

- ①危機事象訓練や実践的な防災訓練などを通じた本部及び支部の対処能力の向上
- ②情報伝達・収集手段を確保するための無線や情報システムの充実強化
- ③南海トラフ地震発生時における燃料確保対策など応急対策活動のための取組の推進
- ④豪雨や台風等の風水害時における防災情報の迅速な提供等ソフト対策の推進 など

II 南海トラフ地震対策の着実な実行

- ①補足的津波避難空間の整備や早期避難意識率の向上等に向けた啓発の充実などによる「命を守る」対策のさらなる徹底
- ②避難所運営のための資機材整備や物資配送計画の改定などによる助かった「命をつなぐ」対策の着実な実行
- ③事前復興まちづくり計画策定の推進など「生活を立ち上げる」対策の推進

III 消防力・防災力の向上

- ①消防団員の確保及び地域防災活動の支援
- ②消防学校における実火災訓練施設を活用した教育訓練の実施
- ③消防防災ヘリコプターの安定的かつ継続的な運航体制の確保 など

2 令和5年度一般会計予算見積額

単位：百万円

() 内は一般財源

項目	R5当初 見積額	R4当初 予算額	増減 (R5 - R4)	主な増減理由
1 総合的な危機管理・防災 対策の推進	810 (337)	654 (330)	156 (7)	・防災作戦室改築事業、防災行政無線中継局移転等の投資的経費の増166 (14)
2 南海トラフ地震対策の着実な実行	1,153 (335)	960 (365)	193 (▲ 30)	・事前復興まちづくり計画策定関連事業費の増56 (56) ・防災対策臨時交付金の増231 (0) ・避難所運営体制整備加速化事業費補助金の終了による減▲93 (▲88)
3 消防力・防災力の向上	829 (759)	3,224 (696)	▲ 2,395 (63)	・消防防災ヘリコプターの消防防災活動、機体保守管理及び運航管理に係る経費の増74 (72) ・消防防災ヘリコプターの更新に係る経費の減▲2,442 (0) ・消防総合支援事業の新設に係る経費の増6 (2) ・消防学校訓練用資機材の購入に係る経費の減▲51 (▲8)
部 合 計	2,792 (1,431)	4,838 (1,391)	▲ 2,046 (40)	

令和 5 年度 危機管理部の施策のポイント

1. 総合的な危機管理・防災対策の推進

※()は一般財源、[]は令和 4 年度当初予算

新

総合防災対策費(緊急物資配送用ドローン運行管理システム構築業務委託)

59,851千円 (29,926千円)

[−千円 (−千円)]

次世代

デジタル

災害時における孤立地域へ緊急物資（医薬品・食料）を配送するため、緊急物資配送用のドローンを整備し、更なる防災力の強化を図ります。

新

防災情報・通信システム管理運営費（高所カメラ配信システム整備工事）

67,200千円 (200千円)

[−千円 (−千円)]

デジタル

津波浸水区域外の市街地における被害状況や天候状況の映像配信を行い、防災対策や迅速な災害対応、消防防災ヘリ等の安全航行を図ります。

新

総合防災対策費（災害対策本部事務局運営マニュアル改訂業務委託）

9,889千円 (9,889千円)

[−千円 (−千円)]

次世代

大規模災害時における県災害対策本部の適切な災害対応に資するため、平成27年3月に策定した「災害対策本部事務局運営マニュアル」を8年ぶりに改定し、応急対策業務等の見直しを図ります。

【マニュアルの見直し項目】

- ・業務実施期間(フェーズ)の修正
- ・南海トラフ地震臨時情報発表時の対応を追加
- ・初動事項や班別業務ごとにわかりやすい運営ができるよう、アクションカードを追加
- ・これまでの訓練等による課題・改善事項や災害時協定等を反映
- ・応急対策活動項目、災害対策本部事務局配置図、連絡先等を再整理

2. 南海トラフ地震対策の着実な実行

拡 地震対策企画調整費(地震対策啓発推進事業)

次世代

デジタル

18,087千円 (18,087千円)

[18,470千円 (15,847千円)]

「津波からの早期避難意識率」の向上を図るため、特に意識率の低い30歳代から40歳代がよく利用する、動画サイトやSNS等を活用して啓発します。

また、「第3回防災まんが選手権」を開催し、まんがの募集を通じて防災意識の向上を図るとともに、受賞作品をアニメ化し、動画サイトやSNS等を活用して啓発します。

地震対策推進事業費(事前復興まちづくり計画策定事業)

65,364千円 (65,364千円)

[-千円 (-千円)]

南海トラフ地震による被災後、住民の生活再建やなりわいの再生が早期に実施されるよう、市町村における「事前復興まちづくり計画」の策定を推進します。

また、市町村が事前復興まちづくり計画を策定するための支援制度を創設するとともに、堤防などの整備効果を考慮した津波浸水シミュレーションを実施します。

3. 消防力・防災力の向上

新 地域防災力向上事業費(消防総合支援事業費)

次世代

5,930千円 (1,965千円)

[-千円 (-千円)]

消防の担い手を確保し、地域防災力の向上を図るため、消防本部及び消防団等の活動をPRする等、市町村と共同で次の事業を新たに実施します。

- ・ 消防団等の認知度を向上させ、消防団員等の確保につなげるため、「高知県消防ポータルサイト(仮称)」を構築
- ・ 消防士を目指す女性を増やすため、女性を対象とした消防の仕事説明会を開催
- ・ 女性消防団員等のスキルアップのための研修会を開催